

## 第 486 回 企業会計基準委員会議事概要

I. 日 時 2022 年 9 月 6 日（火） 13 時～14 時 10 分

II. 場 所 ウェブ会議

III. 議 題

（審議事項）

- (1) リースに関する会計基準の開発
- (2) 金融資産の減損に関する会計基準の開発
- (3) 税金費用の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果に関する公開草案に寄せられたコメントへの対応

本企業会計基準委員会は、新型コロナウイルス感染症への対応として、「企業会計基準及び修正国際基準の開発に係る適正手続に関する規則」第 13 条に基づき、ウェブ会議で実施した。

IV. 議事概要

（審議事項）

- (1) リースに関する会計基準の開発

川西委員長及び牧野アシスタント・ディレクターより、表示及び注記（貸手）の定め、企業会計基準適用指針第 30 号「収益認識に関する会計基準の適用指針」の改正案について説明がなされ、審議が行われた。

- (2) 金融資産の減損に関する会計基準の開発

紙谷副委員長、越智ディレクター及び山本専門研究員より、第 186 回金融商品専門委員会（2022 年 8 月 22 日開催）における検討状況も踏まえ、ステップ 2 における、信用リスクの著しい増大の判定時における担保の考慮及び信用リスクが増大した場合の利息収益の認識方法に関する分析及び提案について説明がなされ、審議が行われた。

- (3) 税金費用の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等（子会社株式又は関連会社株式）の売却に係る税効果に関する公開草案に寄せられたコメントへの対応

中條常勤委員、加藤専門研究員及び花澤専門研究員より、第 483 回企業会計基準委員会（2022 年 7 月 19 日開催）における検討状況も踏まえ、企業会計基準公開草案第 71 号（企業会計基準第 27 号の改正案）「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準（案）」等に寄せられたコメントへの対応について説明がなされ、審議が行われた。

以 上